

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

平令和 年 月 日

(あて先) 八戸市農業委員会 会長

届出者	届 出 者 住 所	職 業	氏 名
譲受人			
譲渡人			

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定・移転したいので農地法第5条第1項第7号の規定によって届け出ます。

1. 土地の所在等

(市町村名)			地 目		面 積	土 地 所 有 者		耕 作 者	
大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況		氏 名	住 所	氏 名	住 所
					m ²				
計					m ² (田	m ² ・畑	m ²)		

2. 契約の内容

権 利 の 種 類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	そ の 他
	設 定 ・ 移 転	平 成 年 月 日		

3. 転用計画

転用の目的		開発許可を受けない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号	第 号	
転用の時期	工事着工時期	年 月 日	工事完了時期	年 月 日
転用の目的に係る事業	事業又は施設の種類の種類（建築物又は工作物の名称）	棟 数	建築面積	所要面積
施設の概要	建築物	棟	m ²	m ²
	工作物			

4. 転用することによって生ずる付近の農地、作物等への被害防除施設の概要

記載注意 (1) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事業所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
(2) 譲渡人が2人以上である場合等には、様式第2号の（別記注）に準ずる。
(3) 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入する。

受 理 通 知 書

第 号
令和 年 月 日

八戸市農業委員会 会長



農地法第5条第1項第7号の規定による届出については、これを受理し令和 年 月 日にその効力が生じたので、農地法施行令第10条第2項の規定により通知する。